

米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第19期(決算日 2025年8月25日)
(作成対象期間 2025年2月26日～2025年8月25日)

当期末	
基準価額	15,915円
純資産総額	18,994百万円
騰落率	0.5%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)に投資を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

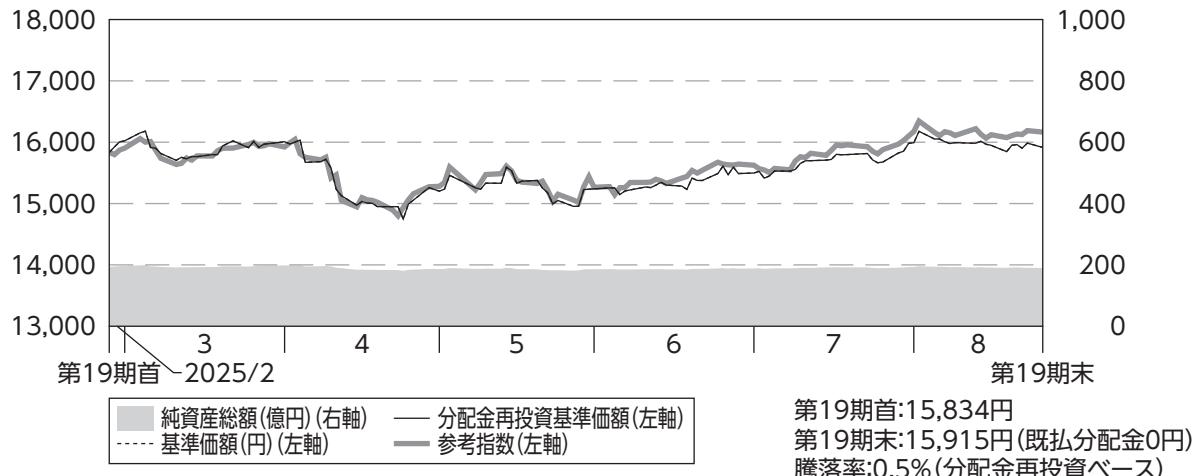
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<510105>

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年2月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当社成対象期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	98.0%	0.9%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.2%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年2月26日~2025年8月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	58円	0.371%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,660円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(21)	(0.136)		
(販売会社)	(34)	(0.218)		
(受託会社)	(3)	(0.016)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関す る税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(—)	(—)		
(監査費用)	(0)	(0.003)		
(その他)	(—)	(—)		
合計	58	0.374		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

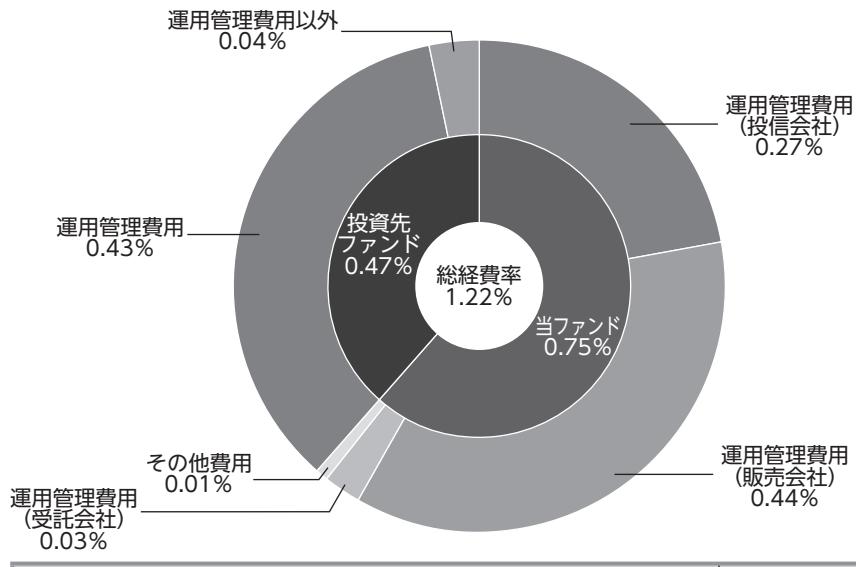
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の
直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.22%です。



総経費率(①+②+③)	1.22%
①当ファンドの費用の比率	0.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

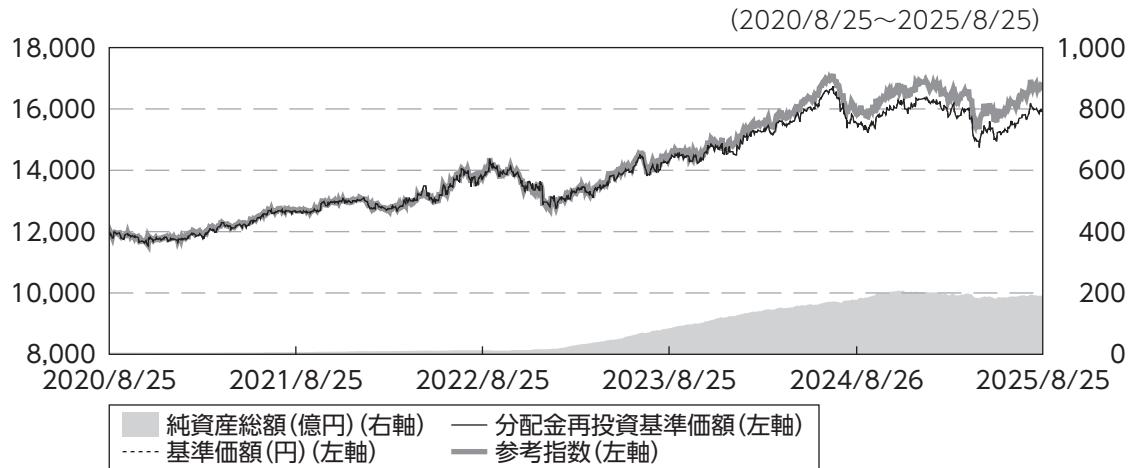
(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。

(注2)分配金再投資基準価額及び参考指標は、2020年8月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年8月25日 決算日	2021年8月25日 決算日	2022年8月25日 決算日	2023年8月25日 決算日	2024年8月26日 決算日	2025年8月25日 決算日
基準価額 (円)	11,902	12,631	13,720	14,306	15,529	15,915
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	8.6	4.3	8.5	2.5
参考指標騰落率 (%)	—	6.6	8.5	5.1	8.9	6.2
純資産総額 (百万円)	577	709	1,310	8,528	17,832	18,994

参考指標は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index(円換算ベース)です。参考指標は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しております。

【S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index】とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が公表する指標で、米ドル建て中長期(5年以上15年未満)の課税投資適格地方債市場の投資パフォーマンスを表します。

「円換算ベース」は、米ドルベース指標をもとに当社が独自に円換算した指標です。

【同指標】の所有権及びその他一切の権利は、S&P Globalの一部門であるSPDJIが有しています。SPDJIは、同指標等の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

運用経過の説明

5 | 投資環境



米国地方債市場の利回りは、米国債利回りの低下(価格は上昇)幅が大きく、トランプ米大統領が貿易相手国に対する相互関税を発表したことから米景気見通しが悪化し、対米国債スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)が拡大したものの、前期末対比で低下しました。

米国10年国債利回りは、当期初から2025年4月上旬にかけて、相互関税の発表を受けて米景気悪化や貿易戦争への懸念が強まり、利回りはいったん低下しました。しかし、その後は5月中旬にかけて中国を除く国・地域を対象に相互関税の一部を90日間一時停止すると発表したことや米国と中国が相互の関税率を一定期間、大幅に引き下げることで合意したことから、利回りは上昇しました。当期末にかけては複数のFRB(米連邦準備理事会)高官から、年内の早期利下げを示唆するような発言があったことから利回りは低下しました。前期末対比では米国10年国債利回りは低下しました。

為替市場は、米国金利の低下や相互関税発表を発端とした市場参加者のリスク回避姿勢の高まりを背景として前期末対比では米ドル/円は下落しました。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

・ Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

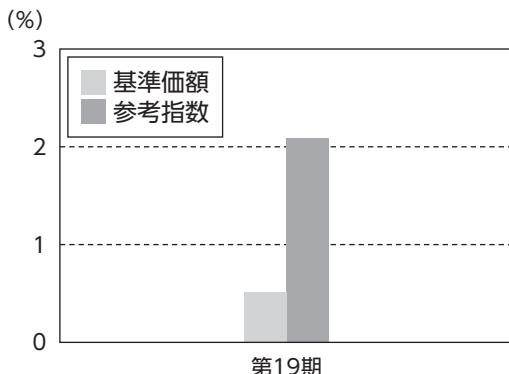
当期は中期ゾーンの債券を中心としたポートフォリオで運営を行いました。セクター別では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である輸送・公益セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを上位に組み入れました。格付別では、AA格、A格を中心に組み入れました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指標の騰落率の対比です。



運用経過の説明

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2025年2月26日～2025年8月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(一)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,915	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

スピービン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」への投資を通じて、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)に投資を行います。

ポートフォリオの構築は、米国の方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

・ Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。

ポートフォリオの構築は、米国の方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

・ マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

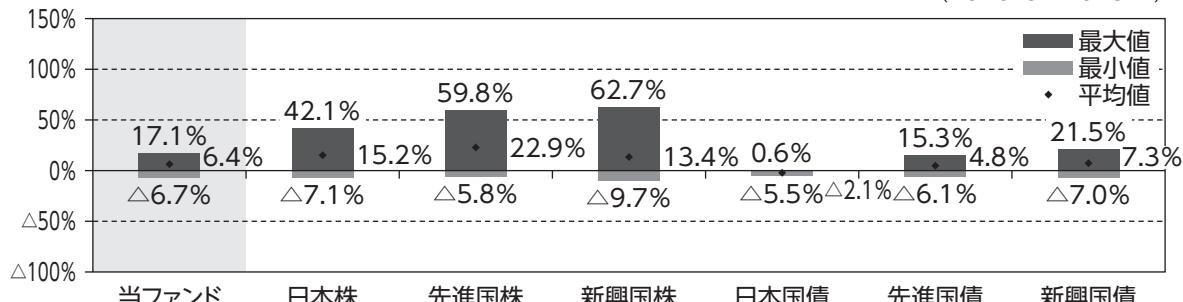
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2016年4月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)に投資を行います。 ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020/8~2025/7)



(注1)2020年8月～2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指標

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{*1}

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債…NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{*6}

海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指標を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指標で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標の指数值及び同指標に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指数值の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウ及び同指標に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指標の指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指標で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指標で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指標の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指標を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合收益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指標は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指標は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指標を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

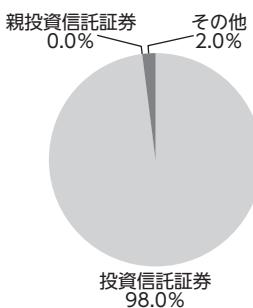
○組入ファンド

	当期末
	2025年8月25日
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	98.0%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.0%
組入ファンド数	2

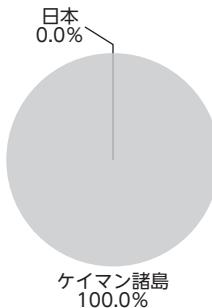
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

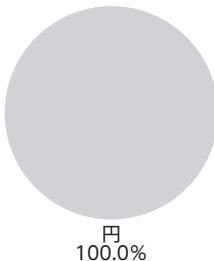
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第19期末
	2025年8月25日
純資産総額	18,994,234,526円
受益権総口数	11,934,568,029口
1万口当たり基準価額	15,915円

※当期間中における追加設定元本額は1,891,829,884円、同解約元本額は2,171,052,910円です。

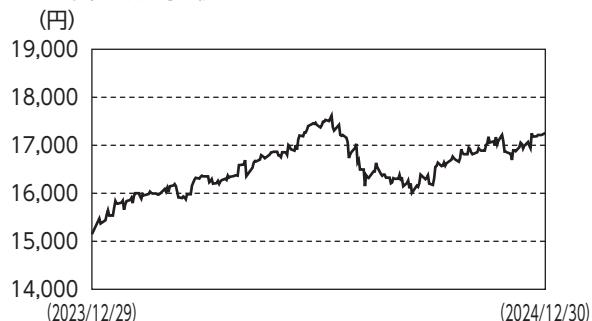
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報をお伝えします。

Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

○基準価額の推移

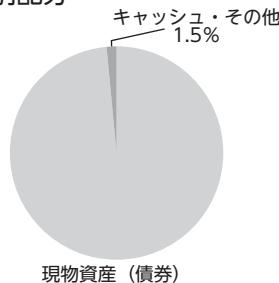


(注)グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	クック郡	アメリカ	2.3%
2	シカゴ市交通公社	アメリカ	2.2%
3	ニューヨーク州ドミトリー公社(モンテフィオーレ・メディカル・センター・レベニュー)	アメリカ	2.1%
4	ダラス・コンベンションセンター・ホテル開発公社	アメリカ	2.0%
5	ペンシルベニア州経済開発資金調達公社	アメリカ	2.0%
6	ニューヨーク市	アメリカ	1.9%

○資産別配分



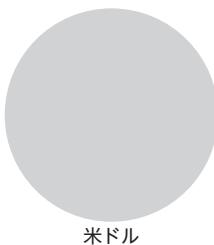
○国別配分



順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	エリー郡(メイカルセンターレベニュー/エリー郡保証付)	アメリカ	1.8%
8	カリフォルニア州公共事業委員会	アメリカ	1.8%
9	バーノン市(電力システムレベニュー)	アメリカ	1.7%
10	ニューヨーク市産業開発公社(クーンズ野球場プロジェクト債)	アメリカ	1.7%
組入銘柄数			181

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年12月末日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

*上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは実質投資先であるGlobal Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund全体の内容を記載しています。

*当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

*基準価額の推移のデータは、当該ファンドの決算日が日本の休日に該当するため、前営業日までのデータを使用しています。

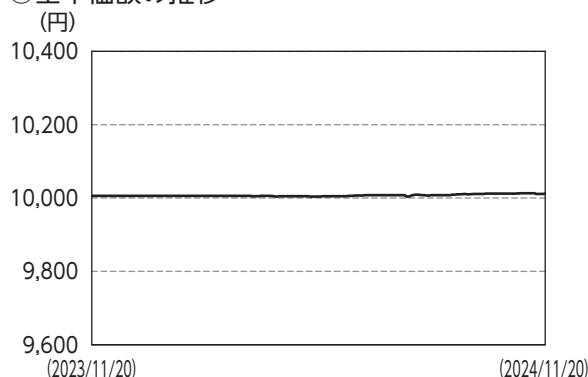
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

マネープールマザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項目	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

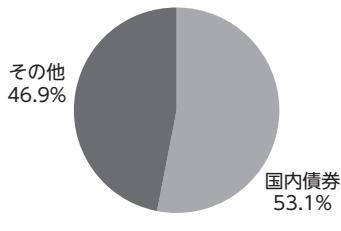
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	25.2%
2	第1226回国庫短期証券	日本	22.4%
3	第1238回国庫短期証券	日本	5.6%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

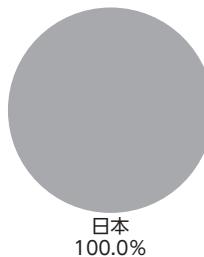
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			3

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

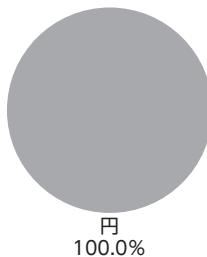
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月20日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。